

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	かぶしきかいしゃ みうらのうじょう 株式会社三浦農場
ふりがな 氏名（肩書き）	みうら ひさし 三浦 尚史（代表取締役）
所在地	080-0151 北海道河東郡音更町字東和東1線18番地
経営の概要	土地利用型畑作農業 作付け品目：小麦、ビート、馬鈴薯、豆類、スイートコン、長芋 経営面積 106ha 家族3人と雇用5名で営農。
取組の特徴	・パン用小麦キタノカオリをブランド化して販売。 ・小豆を地元の製菓メーカーと契約栽培。 ・企業的な農業経営を行う。 ・自動運転技術を広く導入。 ・農業ICT技術として、ロボットトラクター、精密施肥技術を用いている。
今後の展開	・農産物の付加価値の上昇。 ・無人トラクターによる農業の合理化。 ・ICT技術の導入による高品質な農産物の生産。 ・自動化による農業の合理化。
意見・要望	・輸出を視野に含めた、高付加価値農産物の品種開発を推進いただきたい。 ・無人運転トラクターに関連する法整備とインフラ整備（5G通信網など）。 ・耕作放棄地が発生した場合でも、すみやかに別の耕作者に移行する施策。 ・過疎地であっても、最低限に豊かで文化的な生活ができるインフラ整備を、ハイテク技術と融合して行う。（例：自動運転専用農道など）

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	(のうじ) きょうどうがくしゃしんとくのうじょう (農事) 共働学舎新得農場
ふりがな 氏名 (肩書き)	みやじま のぞむ 宮嶋 望 (代表)
所在地	〒081-0038 上川郡新得町字新得 9 - 1
経営の概要	経営面積 104ha (採草地 68ha、放牧地 30ha、畑 6ha) 飼養頭数 乳牛ブラウンスイス 104 頭 (経産牛 54 頭、育成牛 50 頭) かかわっている人 約 60 人 (NPO (※) メンバー約 40 人 (農事) パート約 10 名、その他体験者数名) ※NPO 法人共働学舎のメンバーの内 1 / 3 は障がい者手帳を持ち、全 体の半分以上の人は障がいを持っている
取組の特徴	・ 中山間地で、林間放牧をしている。 ・ 機械に頼らない手仕事を増やし、そのメリットを生かす品質・味 として、最終商品のチーズや野菜の愛好家を増やす
今後の展開	人の意思では動かせない農地の中で、環境微生物を生かし、土地の 個性が表現できるような味づくりの生産体系を作っている。この土 地の環境の良さを説明し、商品の魅力を増やしたい。
意見・要望	チーズ等で、欧州や米国から要望が多い物を輸出可能にしたい。 その際に、日本の環境のすばらしさ、たとえば火山帯で植物の元気 の良さや軟水の自然界への影響を、根拠を持って説明し、味の良さ をアピールしたい。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	おびひろしかわにしのうぎょうきょうどうくみあい 帯広市川西農 業 協 同 組 合
ふりがな 氏名（肩書き）	ありつか としのぶ 有塚 利宣（代表理事組合長）
所在地	帯広市川西町西 2 線 6 1 番地の 1
経営の概要	・ 設 立 平成 15 年 4 月 1 日 ・ 地 区 帯広市一円 ・ 組 合 員 正組合員 746 名（461 戸）、准組合員 10,902 名 計 11,648 名 ・ 出 資 金 24.1 億円 ・ 子会社等 (株)JA サービス帯広かわにし、JA 帯広かわにし協同振興(株)、 有限会社事業組合帯広畜産センター、(株)帯広市農業振興公社
取組の特徴	当 J A では、安全で安心してもらえる農畜産物を生産するために生産者と一体になり鋭意研鑽のもと取り組んでいる。 「十勝川西長いも」は当組合を含む十勝管内 10 J A で生産されているが、豊作時の価格低下や大物サイズの有利販売を図るために、平成 11 年より輸出を開始、現在では全出荷量の 15%程度が海外に輸出されている。 国際的な信頼確保などを目的に、青果部（長いも洗浄選別施設）と西帯広事業所（豆類小袋計量包装施設）では、H A C C P 認証、更に国際基準で G F S I スキームである食品安全、品質プログラムの S Q F 認証を取得している。平成 30 年 1 月以降、尾西食品株式会社様製造の宇宙日本食「赤飯」の原料として当 J A の小豆の供給を開始したが、この原料は宇宙日本食の他にも災害や緊急時の保存食として広く利用されている。 このように、当 J A は生産者と一体となり、安全・安心に“高品質”な農畜産物の提供に向けた取り組みを実践している。
今後の展開	未来への農業を展望した農業基盤の確立と消費者の負託に応えるため、総合的な対策を推進する。
意見・要望	○ 食料安全保障の強化を法の目的として、明確に位置付けることが必要ではないか。 ○ 生産コスト高騰などを適正に価格に反映する仕組みを具現化するために消費者に対しての情報提供や教育を通じた理解醸成、行動変容に係る具体策を要望したい。 ○ 生産コスト高騰を反映した適正な価格形成が必要としたうえで、急激な高騰分を全て転嫁することは困難であることから、急激な価格補填分を補うための経営所得安定対策の拡充が必要ではないか。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	株式会社ファームノート
ふりがな 氏名（肩書き）	しもむら えいじ 下村 瑛史（代表取締役）
所在地	北海道帯広市
経営の概要	2013 年 11 月に設立。「世界の農業の頭脳を創る」を経営理念に酪農・畜産生産者向けの DX ソリューションを提供する。 生産のベースとなるデータ管理と、生産性を大きく左右する牛の遺伝解析及び改良を支援し、和牛を第二の酪農収益源とする受精卵流通サービスを提供。 主な提供製品 スマート牛群管理アプリケーション「Farmnote Cloud」 牛個体モニタリングセンサー「Farmnote Color」 牛遺伝検査・遺伝改良支援サービス「Farmnote Gene」 遺伝資源提供サービス「Farmnote ジェネティクス」 獣医師によるオンラインレポートサービス「Farmnote Compass」 総顧客数： ● 有償契約戸数：約 1900 戸 ● 有償契約頭数：約 40 万頭（全国頭数シェア 10%） 従業員数：71 人 親会社：株式会社ファームノートホールディングス グループ牧場：株式会社ファームノートデーリィプラットフォーム 所在地：北海道標津郡中標津町 設立：2019 年 8 月～ 飼養規模：170 頭（搾乳牛 120 頭、乾乳牛 24 頭、育成牛 26 頭） 飼養頭数：126 頭（搾乳牛 102 頭、乾乳牛 17 頭、育成牛 7 頭） 飼養環境：搾乳ロボット×2、フリーストール、 フリーバーン（乾乳後期・分娩）
取組の特徴	生産性向上における最も重要なファクターをゲノムに置き、これまでの生産履歴のデジタル化に加え、ゲノム解析・ゲノムデータ収集の事業にシフト。 日本の全ての牛のゲノムデータが見える化・蓄積することにより、収益性の

	向上のみならず、動物のアニマルウェルフェア（健康・長寿命）向上や GHG 削減の可能性を見出していく。畜産業界において、新たな評価基準・指針づくりが必要と考えており、現在の社会問題解決を畜産業界からも参加していくことが重要と捉えている。 北海道の中標津町に自社第一牧場を 2020 年に開設。働く「人」と「牛」そして「環境」にフォーカスして酪農 DX を達成するための実証牧場として営農開始。そこで培った経験・ノウハウを自社製品にフィードバックしていくことにより、生産者の利益向上と酪農畜産業界の活性化を目指す。 また、グループ牧場の高い生産性と再現性を求めることにより、酪農生産スタイルのパッケージ化を目指す。所有と運営を分離させ、離農検討の生産者に運営リソースを当社から提供。酪農業界の「星野リゾートモデル」を目指す。
今後の展開	グリーントランスフォーメーションの分野に取り組んでいく。 Scope3 に示された通り、食される牛乳乳製品・牛肉のサプライチェーン上での GHG 削減の声が今後急激に大きくなってくると予測し、そこに対しての施策展開が急務と考えている。 牛から排出されるメタン・一酸化二窒素などの GHG をゲノム面・生産過程面から見直し改善を加えるためにはデータが必要であり、当社はそのデータを大量に保有し始めている。今までの畜産の姿にサステナビリティ・サーキュラリティを付け加えていくための展開を図る。
意見・要望	対外市場について ○ 牛乳乳製品の市場ダブつきは国内に閉じた需要のみだからであると考え。海外輸出を目的とした牛乳乳製品加工・輸送の技術への投資が必要である。 ○ 和牛牛肉は世界に讃えられるほどの品質を作り上げている。そのため、海外販路の拡大が急務であり、さらに追加投資すべき。 ○ 国内生産に閉じ、飼料原料高騰により乳価が毎年のごとく改定される度に右往左往している現状の理由は、多様な出口戦略が提示されていないからであると考え。参考にすべきはニュージーランドのモデルであり、対外輸出となっている出口戦略からの逆算で国内の構造ができている。 ○ 和牛牛肉はその品質価値が高い一方で、ミドルエイジ以上や女性層に敬遠されている。これは生産現場にて伝統的な格付け方式のみが存在するためであり、多様な消費志向に対しての解決策となっていない。多様な評価基準の中で生産を営める構造をつくり上げるべき。 ゲノムについて ○ GX を進めていくために必要なのは牛の遺伝解析の普及と浸透。それを

	取りまとめ、GHG 排出する個体とゲノム数値を紐付けすることができれば、日本が畜産分野において GX を世界的にリードすることができる可能性を持つと考える。ゲノム解析技術自体に投資すべき。 ○ 海外製の飼料原料の供給を受けている日本の畜産業は外部環境に委ねていると言っても過言ではない。資源の少ない国が取の方策としては、畜産動物自体のゲノミックな省力化ではないかと考える。それに最も近いモデルはイスラエルにあり、イスラエルにいる乳牛は全てゲノムコントロールされ、低資源・高出力なハイパフォーマンス乳牛である。当然イスラエルの国内資源は乏しい。イスラエルの生産方式を目指すべき。 以上
--	--

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	きたみつうん かぶしがいいしゃ 北見通運株式会社
ふりがな 氏名（肩書き）	とりしまりやくこもん かわの としゆき 取締役顧問 河野 敏幸
所在地	北海道北見市豊地 9 3 番地 1
経営の概要	・創業 1950年9月1日（本年度第74期） ・企業理念 『地域に根ざしー未来へ』 ～オホーツクと全国を結ぶ総合物流企業として～ ・資本金 4,901.5万円 ・代表者 代表取締役社長 舩川 誠（北見商工会議所会頭） ・従業員数 322名（令和5年4月現在） ・支店等 オホーツク支店・札幌支店・コンテナセンター他
取組の特徴	・ニーズに最適な輸送モード（トラック・鉄道・船舶）を選択し、輸送サービスをご提供 ・サプライチェーンを構成するプレーヤーとして、圃場集荷⇒保管⇒選別⇒出荷⇒消費地輸送までの一貫した物流アウトソーシングを推進
今後の展開	・トラック輸送力の低下を初めとする、様々な物流課題が危惧されているが、地域が必要とされる物流力確保に向けた持続可能な物流体系構築を検討 ・業界内（物流 or 農業）だけの問題ではなく、地域生活・地域経済に関わる問題として、全ての業界や道民の関心事と議論にするための広報活動を通運業界組織として、農業団体や経済団体などと共に連携し活動
意見・要望	・食料基地としての役割は、生産のみならず、消費地へ届けることにより初めて果たされるが、その空間を繋ぐ物流は、歴史的経過に基づくニーズの変化により築かれ、今の物流体系が構築されたと言える。その観点からも、貨物鉄道を含めた全ての輸送手段は必要であり、全ての輸送モードの持続性と選択性を、物流業界や経済団体などと共に連携して維持・構築することが、食料基地北海道として重要 ・物流業界のみでは今後の物流体系の維持・構築は不可能…青果物流通標準化検討会で議論中のパレット化など、行政や産地、消費地（市場やユーザー）の皆様と協調した議論のもと、物流効率化に向けた対策の推進も重要 ・ラストワンマイル物流に焦点が当たりがちだが、道内の陸上輸送環境（長距離・気象要件）を鑑みると、産地から物流結節点（貨物駅や港湾など）まで輸送される、トラック輸送の効率化・安定輸送力確保に向けた、ファーストマイル物流に対する議論と協調も重要

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	なちゅらるわおびひろ ナチュラル輪おびひろ
ふりがな 氏名（肩書き）	なかやま みか 中山 三香（代表・3人男の子ママ）
所在地	帯広市内
経営の概要	〔設立〕 東京から十勝に移住し出産と子育てを通して、食と農と環境の関心から、<u>2021年 3月24日</u>にナチュラル輪おびひろ設立 〔活動内容〕 子どもたちの健やかな未来を願う母親たちが、地域と行政と協働して、『<u>エシカル給食</u>』の実現を軸に、持続可能で平和な社会を目指す 〔理念〕 すべては子どもの未来のために 〔構成〕 役員5名を中心に、帯広を入れて十勝で<u>7団体</u>（帯広市、音更町、清水町、芽室町、幕別町、鹿追町、新得町）、飲食店や店舗などの応援サポーター<u>150社以上</u>、応援団<u>300人以上</u>、札幌と連携し北海道との協働にも取組む 〔HP〕 https://shizenwa.com 活動内容、実績、メディア、設立経緯、関係資料、アンケート集計結果、イベント開催報告、応援サポーターなどを紹介
取組の特徴	〔目標〕 『持続可能な未来に向かって一人一人にできることって何だろう？』 エシカルとは“倫理的な”という意味で、人や社会、環境に配慮した消費行動（<u>エシカル消費</u>）に取り組んでいる。 すべての子どもが対象となる<u>学校給食</u>をつうじて、生産者、加工会社、企業、行政、議員等との協働で『<u>対話と行動</u>』を大切に、持続可能で平和な『<u>まちづくり</u>』につなげたい。 〔活動内容〕 井戸端会（月1開催）、行政や生産者との面談、農体験、麴起こし味噌創り体験、手作り給食紙芝居の上映、食育映画の上映会、イベント出展、理想のみらいフェス、原木しいたけ栽培体験 等 〔実績〕 ・十勝の<u>学校給食アンケート調査</u> ※エシカル給食を望む声92% など ・帯広市長とトークイベント ※動画配信あり ・帯広市議会で「エシカル給食」議論 ・帯広市「<u>おいしい給食プロジェクト</u>」 ※ふるさと給食リニューアル、有機大豆使用の味噌開発中など ・給食レシピ開発（「<u>理想の給食プロジェクト</u>」発足） ※エシカルカレー、エシカルちらし丼（エゾシカ肉使用）など ・市内幼稚園で「<u>オーガニック給食Day</u>」実施 ※地元生産者・企業等と協働 ・「<u>理想のみらいフェス</u>」開催 ※来場者数3,200名以上 など 〔メディア〕 十勝毎日新聞、日本農業新聞、北海道新聞、YouTube、Webサイトなど

今後の展開	◆いつ、どこで、誰が、どんな想いでつくってくれたか、使ったその先を考えるエシカル消費をつうじて、子どもに「おいしい」地域に「うれしい」環境に「やさしい」行動を子どもたちに伝えたい。手段としてエシカル給食の実現、食と環境に関する紙芝居や絵本を用いた教育カリキュラムなどを開発予定。 ◆帯広市最大級の多目的施設で開催した「<u>理想のみらいフェス</u>」を継続し、大人も子どもも楽しめる様々なコンテンツの体験を通して、地球や環境のことを、楽しく学び、感じ、共に考え、エシカルな生活を実践するきっかけを広げる。 ◆市民、生産者、企業、行政の協働をとおした『<u>まちづくり</u>』が身近になることで、みんなの未来を『自分ごと化』する！ ◆<u>十勝の食と環境で地域の価値を高める活動の具現化と継続のために、経済的な自立を目指す。</u>
意見・要望	[6. 食料自給率／7. 不測時の食料安全保障] ①「<u>不測の事態でも国民の食料が確保できるよう、普段から食料自給率を維持する仕組み（予算等）があってほしい。</u> ②<u>食料自給率の位置づけを格上げし、行程表を作成するなどの、自給率向上の抜本的な対策の強化を言及してほしい。</u> ③有事があった時や農業経営的に、輸入に頼らない真の持続化の観点から、<u>種の自給率をあげる必要性を問いたい。</u> ④農林水産省では、米の消費（和食中心）で食料自給率は63%まで上げられるとの試算（平成18年）があり、文部科学省と連携した「<u>米飯学校給食の推進（週3～4回へ）</u>」等の取組みに感謝。 [5. 環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換] ⑤有機農業の推進において、公共調達かつ成長期の子もたちのための<u>学校給食への販路拡大を優先的に取り組んでほしい。</u> ⑥食品ロスの統計に含まれていない規格外野菜や、豊作時に供給量調整のために廃棄される『<u>隠れ食品ロス</u>』がある。<u>食品ロスや廃棄物を削減することにより、『自然資本』の維持が、自給率向上と経済循環を持続させることにつながるのではないか。</u> [2. 食料／3. 農業に関する基本的施策] ⑦当団体で調査した「<u>学校給食アンケート</u>」の際に、<u>次世代に影響があるかが『不確か』な遺伝子組み換えやゲノム編集に関して、消費者として不安だとの声が高かった。安全性が不透明かつ混在する食や種や苗に対しては、『表示義務や選択の自由』を尊重してほしい。</u> [4. 農村に関する基本的施策] ⑧<u>クラインガルテン（滞在型市民農園）のような二拠点生活や、公園や路地の植え込みや空地を占領した小さい菜園に取組む国がある。公共の土地菜園は、有事で国民の餓死を予防した因果関係もあるため、それらを望む国民の誰もが所有できる保障があると、よく働きよく食べ、いわば薬のような健康長寿にも繋がるのではないか。</u> [1. 基本理念] ⑨国民一人一人の食料安全保障には上記①～⑧のとおり、真の持続化と農業経営への後押しで、微生物と発酵食品が豊富な日本食を地産地消で賄える仕組みが世界のモデルになればと願う。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	とかちしていでざいんかぶしきがいしゃ 十勝シティデザイン株式会社
ふりがな 氏名（肩書き）	さかぐち ことみ （だいひょうとりしまりやく） 坂口 琴美 （代表取締役）
所在地	北海道帯広市
経営の概要	経営する「ホテル ヌプカ」は、２０１６年に帯広市の中心市街地活性化事業の一環で、コミュニティホテルとして誕生。１階部分は、旅行客、ワーケーション客と地元客などが交流することが出来るカフェラウンジスペースとなっており、ラウンジスペースでは随時アーティストやクラフト作家による展示や販売、音楽や芸能によるイベント等や農家さんやパン屋さんたちによるマルシェが行われる。さらに、首都圏の企業等を対象とした交流イベント、体験ツアー等も開催。また、オリジナルのクラフトビール製造、販売、馬車 BAR を運行。本年度、上士幌町「にっぽうの家」の運営管理を共同プロモーション開始。
取組の特徴	豊かな自然で大規模農業が営まれる十勝の魅力に価値を見出し、ホテルを拠点に複数のプロジェクトを展開中。 士幌町地ビール研究会の生産する大麦との地域連携を図り十勝産大麦麦芽１００％使用のクラフトビールの製造、販売では一連のプロデュースによりフード・アクション・ニッポンアワード 2016 を受賞。ほか、ばんえい競馬の元レース馬（ムサシコマ）が曳く馬車で夜の中心市街地を巡る「馬車BAR」事業、２０２１年には、ワーケーション滞在型の別館「NUPKA Hanare」を開業し、令和２年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）を受賞。 別館NUPKA Hanareの開業前２０２０年には帯広市と第一生命と三者協定を締結、ワーケーション人口や関係人口増加に向けての連携を発表。帯広商工会議所による十勝夢大賞（奨励賞）受賞（２０２２年）。
今後の展開	通信技術を活用して普段の居住地から離れ、リゾート地などで仕事を継続しながら、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」に関心が高まる中、全国に先駆け「ワーケーション」などを通じた関係人口拡大の推進や地域の暮らしの情報発信等により地域活性化に取り組む。 また、上士幌町で他社が運営するワーケーション施設において、十勝・上士幌町に根差した宿泊プランの造成やワーケーション滞在向けサービス提供の一層の充実を目指して共同プロモーションを実

	施。２０１６年のホテルヌプカ開業時より掲げる「十勝のまち（帯広中心市街地）と地方を旅するホテル」の地方との連携をさらに拡充したい。また食の恵まれたこの土地を世界的なグルメの街として「食べ歩きまち」として打ち出していきたい。
意見・要望	十勝における農業は主に大規模農業と呼ばれる形態がそのほとんどを占め、またそれにおいての国内自給率への貢献度は大きい一方で、それに必要な化学肥料や農薬において、また、畜産・酪農に必要とされる濃厚飼料においては輸入品に頼る傾向が大きい。 目指す農作物のあり方において、中間取りまとめの見直しの基本理念にあるように、国民一人一人が活動的かつ健康的な活動を行うために十分な食料を、将来にわたり入手可能な状態と定するならば、日本の人口逆型ピラミッドなどにおいてみても勢いのある他国との競争内で物資獲得に脅かされるのは今後目に見えている状況。 農薬基準の見直し、国内の肥料作り推進や無肥料、有機肥料の安定化、無農薬、低農薬の推進と基準の見直し（オーガニック先進国基準に）、さらにそれに対して安定供給に向けた研究や学びの場への補助。おおよその量産の実現と輸出による外貨獲得。酪農においては乳量に対して一定の価格ではなく別な基準を設けるべきではないか（一定量で同額買取では健康体の牛を育成することと比例しない、また種牛の選定や濃厚飼料の使用について、より大きな個体選びや乳量獲得の優先度が高くなる。それにおいては肉牛においても同様の傾向ではあるが肉牛にはランク付けはいくつか存在している。酪農においても放牧や定量以下の濃厚飼料の使用乳においてはランクを分けても良いのではないかと考えています。またこれらは行政が取り決めるものではないが、それ（持続可能な農業の中で濃厚飼料などの量的な不必要性）を促すことが必要ではないかと考えています。 農業者の担い手が減少していったことにおいては、労働環境の改革が行われてきた一般的な職種に対して後回しになっている感があるからではないでしょうか。動植物を扱う農業者と、人間を扱う私たちのサービス業界もそうですが繁閑差が大きく、また平日と週末の境目も区切ることが難しい環境にあります。 ですが、繁閑差の大きいことを生活のメリットとして取り入れられる層に魅力を感じてもらうことができないだろうかと思っています。 特に北海道は閑散期の静かな時期にアウトドアを楽しめたり、冬のアクティビティを謳歌できたりその中で出会うひとのことの大きさも偉大です。その魅力を求める層にも農業やサービスを担っていくことを広げられたらと思います。

	生きることは食べること。「食べる」をもっと近くに感じてもらえるような活動をして行きたいと思うとともに、それが十勝の農業を、そして日本の食糧を支えていく場所でい続けられるよう生産と調理、消費までを一体と捉え、また暮らしの豊さとして一年を通しての繁忙期には農やもてなしを、閑散期には雄大な大自然を楽しむことと、自分たち自身が食を楽しむことが持続可能な農を含む暮らしなのではないだろうか。
--	--

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

ふりがな 法人名	ほっかいどうかみしほろちょう 北海道上士幌町
ふりがな 氏名（肩書き）	たけなか みつぎ 竹中 貢（上士幌町長）
所在地	北海道河東郡上士幌町
経営の概要	■耕地面積：10,126ha 豆類：684ha、馬鈴薯：711ha、甜菜：711ha、小麦：604ha、 放牧採草地：3,176ha、デントコーン：2,402ha、公共牧場：1,838ha ■乳用牛：21,427頭（うち経産牛13,516頭） ■肉用牛：16,112頭 ■農業生産額：268億円（令和3年度）
取組の特徴	◎持続可能な食料・農業・農村をめざして～上士幌町の取組み ■食料安全保障と循環型農業の取組み ・中心的経営体の育成（経営体の法人化、農地の集約化、経営規模の拡大支援） ・農作業の外部委託化の推進（コントラクター、TMRセンター、集中型バイオガスプラント、育成預託センター、公共牧場の利活用推進） ・農業系バイオマスを核とした資源循環（メタン発酵消化液やリサイクル敷料による地域資源の循環、メタン発酵消化液の利用促進と耕畜連携による自給飼料の増産） ■都市と農村の交流の取組み（都市と農村の循環による地域活性化） ・移住定住お試し暮らし、シェアオフィス、こども留学、若者の農村体験事業等で若者世代の転入増と少子高齢化と人口減少が著しい農山村で人口増（2020国勢調査）を実現 ・地元農畜産物を活用し6次産業化による加工食品開発とふるさと納税等で全国展開 ■農山村におけるSDGsの取組み ・家畜糞尿のリサイクルでクリーンな再生可能エネルギーによる地産地消 ・CO2削減に有効な森林の資源循環 ・健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの充実等で生涯活躍のまちの取組み

	■脱炭素「カーボンニュートラル」な農業・農村の取り組み ・畜産バイオマスを核としたエネルギー地産地消 ・バイオガス発電、地域新電力によるエネルギーの地域内供給 ・農村・農村住宅・営農施設への太陽光発電の導入 ・地域の再生可能エネルギーを活用した農村の脱炭素化と経営コストの削減 ・地球温暖化防止に寄与する農業（緑肥の栽培支援による農地への炭素貯留など） ■次世代技術・デジタルを活用した持続可能な農業・農村の取り組み ・地域公共交通 MaaS（自動運転バス、デマンド交通、貨客混載など） ・ドローンを活用した新スマート物流で買い物配送サービス ・農村スマートストア、山岳遭難救助ロボットコンテスト、DX ルーラル OS の開発など
今後の展開	■足腰の強い中心的経営体のさらなる育成 ■農業・経済・環境の好循環でグローバルな SDGs 未来の農村社会の構築 ・都市と農村の交流をさらに活発化させて、人口減少の抑制、起業家養成、リモートワークの普及拡大とサテライトオフィスなどの誘致に取り組む。 ・太陽光や木質バイオマスなど地域のエネルギー資源を活用して、2030年（できるだけ前倒しする）までに民生部門のカーボンニュートラルに取り組む。 ■環境問題と SDGs に対応した農業の推進 ・脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減に向けた農業・農村地域の構築 ・メタン発酵消化液の利活用による肥料自給率の向上 ・耕畜連携による飼料自給率の向上 ・気象変動に対応できる農業基盤の整備 ■ICT/IoT を活用した農業の効率化・持続可能な農村地域の構築 ・デジタル連携基盤（かみしほろルーラル OS）の構築 ・農作業機械の大型化やスマート農業に対応した農地・基盤整備
意見・要望	■食料安全保障の確立 ・食料の増産 > 備蓄 > 輸出 > 輸入 ・国産国消による食料自給率の向上と農業・農村地域の活性化 ・再生産に配慮した適正な価格形成の実現と国民理解の醸成 ・食育やエシカル消費による国民の行動変容 ■地域内資源の利活用と自給粗飼料増産に向けた取り組みへの支援 ・耕畜連携とデントコーンの作付拡大への支援 ・メタン発酵消化液の有効性と普及啓発

	・メタン発酵消化液の濃縮技術の開発 ■都市住民・企業と農村の連携を深め、関係人口の創出、リモートワークの国民運動の展開 ■食料・農業・農村基本法は、２０年先を展望した均衡の取れた国の発展と国民の安全保障に極めて重要な法律であることから、法の理念を具現化するために、各省庁の連携と地方自治が一体且つスピード感をもって取組むことを切望する。
--	---